

貸借対照表

[平成20年3月31日現在]

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	28,324,246	流動負債	18,827,752
現金預金	193,820	工事未払金	6,921,036
受取手形	29,613	買掛金	5,919,476
完成工事未収入金	12,033,289	未払金	1,046,853
売掛金	10,284,341	未払費用	3,594,691
未成工事支出金	1,532,930	役員賞与引当金	25,700
仕掛品	896,436	未払法人税等	223,930
リース債権	273,570	未払消費税等	575,697
材料貯蔵品	79,437	未成工事受入金	34,109
前払費用	85,846	前受金	79,417
預け金	1,521,586	預り金	405,325
繰延税金資産	979,398	その他流動負債	1,512
未収入金	415,556	固定負債	610,456
その他流動資産	7,056	繰延税金負債	517,426
貸倒引当金	8,636	役員退職慰労引当金	93,030
固定資産	4,043,476		
有形固定資産	766,683	負債合計	19,438,208
建物	188,155	(純資産の部)	
機械装置	3,873	株主資本	12,929,155
工具器具及び備品	536,395	資本金	3,942,150
建設仮勘定	38,258	資本剰余金	3,635,150
無形固定資産	818,481	資本準備金	3,635,150
ソフトウェア	778,785	利益剰余金	5,351,855
その他無形固定資産	39,695	利益準備金	404,280
投資その他の資産	2,458,311	その他利益剰余金	4,947,575
投資有価証券	46,026	特別償却準備金	50,150
関係会社株式	259,880	繰越利益剰余金	4,897,424
長期貸付金	21,310	評価・換算差額等	359
長期保証金	619,555	その他有価証券評価差額金	359
前払年金費用	1,510,277		
その他投資等	24,531	純資産合計	12,929,514
貸倒引当金	23,269		
資産合計	32,367,722	負債及び純資産合計	32,367,722

損益計算書

[自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日]

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		
完成工事高	33,161,920	
兼業事業売上高	29,138,994	62,300,915
売上原価		
完成工事原価	26,838,214	
兼業事業売上原価	23,360,471	50,198,686
売上総利益		
完成工事総利益	6,323,705	
兼業事業総利益	5,778,522	12,102,228
販売費及び一般管理費		7,758,425
営業利益		4,343,802
営業外収益		
受取利息配当金	17,030	
団体保険取扱手数料	10,239	
その他営業外収益	12,867	40,137
営業外費用		
為替差損	75,494	
その他営業外費用	132,956	208,450
経常利益		4,175,489
特別利益		
和解損失引当取崩	13,125	
投資有価証券売却益	9,408	22,533
特別損失		
固定資産除却損	7,219	
棚卸資産評価損	9,037	16,256
税引前当期純利益		4,181,766
法人税、住民税及び事業税		1,201,129
法人税等調整額		268,329
当期純利益		2,712,307

個別注記表

・重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 会社計算規則（平成18年2月7日法務省令第13号、最終改正 平成19年7月4日法務省令第39号）

に基づいて、計算書類を作成しております。

2. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金・仕掛品

個別法による原価法

材料貯蔵品

移動平均法による原価法

なお、収益性の低下した棚卸資産については、帳簿価額を切下げております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法で計算しております。

耐用年数についてはビジネスごとに実態に応じた回収期間を反映し、次の通り見積もっております。

建物

2年～18年

機械装置

2年～5年

工具器具及び備品

2年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェア

見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づく償却方法

自社利用のソフトウェア

利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他の無形固定資産

定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒の実績等を勘案した繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金又は前払年金費用

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

・会計基準の変更に伴う差異の処理年数 10年

・過去勤務債務の処理方法 定額法（10年）

・数理計算上の差異の処理方法 定額法（従業員の平均残存勤務期間）でそれぞれ発生翌期から処理

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 重要な会計方針の変更

(1) 棚卸資産の評価基準の変更

「棚卸資産の評価基準に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当事業年度より同会計基準を早期適用しております。当該変更に伴い、営業利益及び経常利益に6,156千円の影響がありますが、特別損失を計上した結果、税引前純利益は15,193千円減少しております。

(2) 有形固定資産の減価償却方法の変更並びに耐用年数及び残存価額の見直し

従来、当社は有形固定資産の減価償却方法については、主に定率法を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に統一するとともに、あわせて耐用年数についてもビジネスの実態に応じた回収期間を反映したものとし、残存価額についても実質的残存価額といたしました。この変更は、当事業年度より親会社である富士通株式会社が有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更することに伴い、親子会社間の会計処理を統一することを目的としております。また、当社事業から稼得される安定的な収益と投資後の減価償却費をより厳格に対応させ、より適切にビジネスの業績を表すためでもあります。当該変更及び見直しに伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ47,807千円増加しております。また、前事業年度末までに取得金額の5%まで償却を完了した設備については、残存価額を零として5年間で減価償却を再開しておりますが、これによる償却費の増加額5,473千円が上記の影響額に含まれております。

(3) リース取引に関する会計基準

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正）が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用できるようになったことに伴い、当事業年度より、同会計基準及び同適用指針を早期適用しております。当該変更により、営業利益、経常利益及び税引前純利益への影響はありません。

(4) 退職給付積立不足償却額の表示区分の変更

当社はこれまで退職給付積立不足償却額のうち、会計基準変更時差異及び過去勤務債務の償却額については、営業外費用として処理しておりましたが、当事業年度より、売上原価又は販売費及び一般管理費として処理する方法に変更いたしました。この変更は、当事業年度に親会社である富士通株式会社が同様に変更することに伴い親子会社の会計処理を統一することを目的としております。当該変更により、営業利益は165,039千円減少いたしますが、経常利益及び税引前純利益への影響はありません。

・貸借対照表に関する注記

1．有形固定資産の減価償却累計額		1,174,314千円
2．関係会社に対する金銭債権	短期金銭債権	10,451,746千円
	長期金銭債権	27,674千円
3．関係会社に対する金銭債務	短期金銭債務	3,110,818千円

・損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	営業取引による取引高	
	売上高	25,874,542千円
	仕入高	6,275,508千円
	その他営業取引	1,025,987千円
	営業取引以外の取引高	20,522千円

・税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な内容は、未払賞与704,834千円であります。なお、評価性引当額は7,973千円であります。また、繰延税金負債の主な内容は、前払年金費用613,776千円であります。

・関連当事者との取引に関する注記

1．親会社及び法人主要株主

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	富士通㈱	神奈川県川崎市中原区	324,625,075	通信システム、情報処理システムおよび電子デバイスの製造・販売ならびにこれらに関するサービスの提供	被所有 直接 100%	同社役員 2名	工事の 請負先 及び材 料の仕 入先	工事の完成 工事高他 (注1、2)	25,863,008	完成工事未収入金 及び売掛金	10,218,492
						同社転籍 11名 同社使用人 1名		材料の 仕入高 (注1、2)			

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等については、一般取引条件と同様に決定しております。
2. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税を含んで表示しております。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	富士通キビ [®] 外(株)	東京都港区	100,000	親会社の子会社に対する金銭の貸付及び資金の運用	0.00%	なし	資金の預託、債権の売却先及び債権の支払先	資金の運用委託(注1、2)	71,413,589	預け金	1,521,586
								手形債権の信託受益権の売却(注2)	1,911,202	未収入金	47,798
								ファクタリング(注2)	1,443,243	工事未払金及び買掛金	433,816
親会社の子会社	(株)富士通ビジネスシステム	東京都文京区	12,220,000	通信と情報のコンサルティングおよび、機器販売、ソフトウェア開発、設置工事、保守までのサービス	0.00%	なし	工事の請負先及び材料の仕入先	工事の完成工事高他(注3、4)	2,212,265	完成工事未収入金及び売掛金	1,076,869
								材料の仕入高(注3、4)	245,129	工事未払金及び買掛金	152,396
親会社の子会社	(株)富士通工フサス	東京都港区	9,401,750	情報システムの企画・設計、導入・設置、運用・保守までのサービスならびにこれらに関する機器・ソフトウェアの販売	0.00%	なし	工事の請負先及び材料の仕入先	工事の完成工事高他(注3、4)	1,328,580	完成工事未収入金及び売掛金	431,514
								材料の仕入高(注3、4)	92,832	工事未払金及び買掛金	57,205
親会社の子会社	富士通特機システム(株)	神奈川県川崎市中原区	100,000	防衛電子機器のメンテナンス、ネットワーク管理システムの構築、研究開発支援、情報セキュリティコンサルティング等のサービス	0.00%	なし	工事の請負先及び材料の仕入先	工事の完成工事高他(注3、4)	992,764	完成工事未収入金及び売掛金	405,733
								材料の仕入高(注3、4)	17,420	工事未払金及び買掛金	6,609

- (注) 1. 資金の預け入れにつきましては、期間及び市中金利等を勘案して決定しております。
2. 上記金額のうち、資金の運用委託、売掛債権の売却については、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税を含んで表示しております。ファクタリング取引については、消費税等を含んで表示しております。
3. 取引条件ないし取引条件の決定方針等については、一般取引条件と同様に決定しております。
4. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税を含んで表示しております。

一株当たり情報に関する注記

一株当たり情報

一株当たり純資産額	386円09銭
一株当たり当期純利益金額	80円99銭

(注) 各注記の記載金額はすべて千円未満を切り捨てて表示しております。

重要な後発事項に関する注記

該当事項はありません。